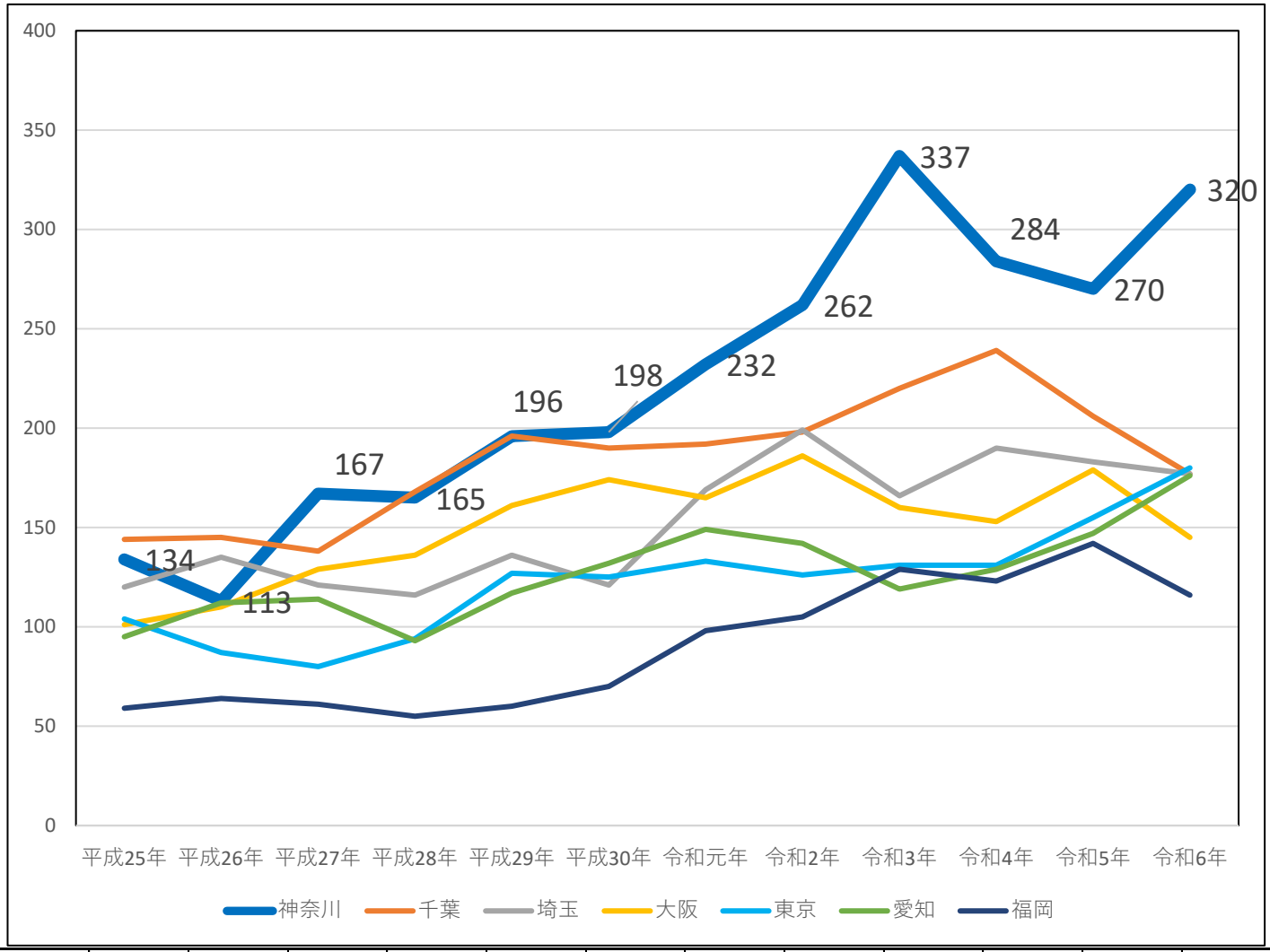
陸上貨物取扱業における労働災害の現状

貨物取扱業における労働災害は、神奈川、千葉、埼玉、大阪、東京、愛知、福岡の7都市で多発しており、全体の7割を占める状況となっています。

神奈川は、全国で唯一、300件を超える発生件数となっており、平成29年以降8年連続ワースト１となっています。

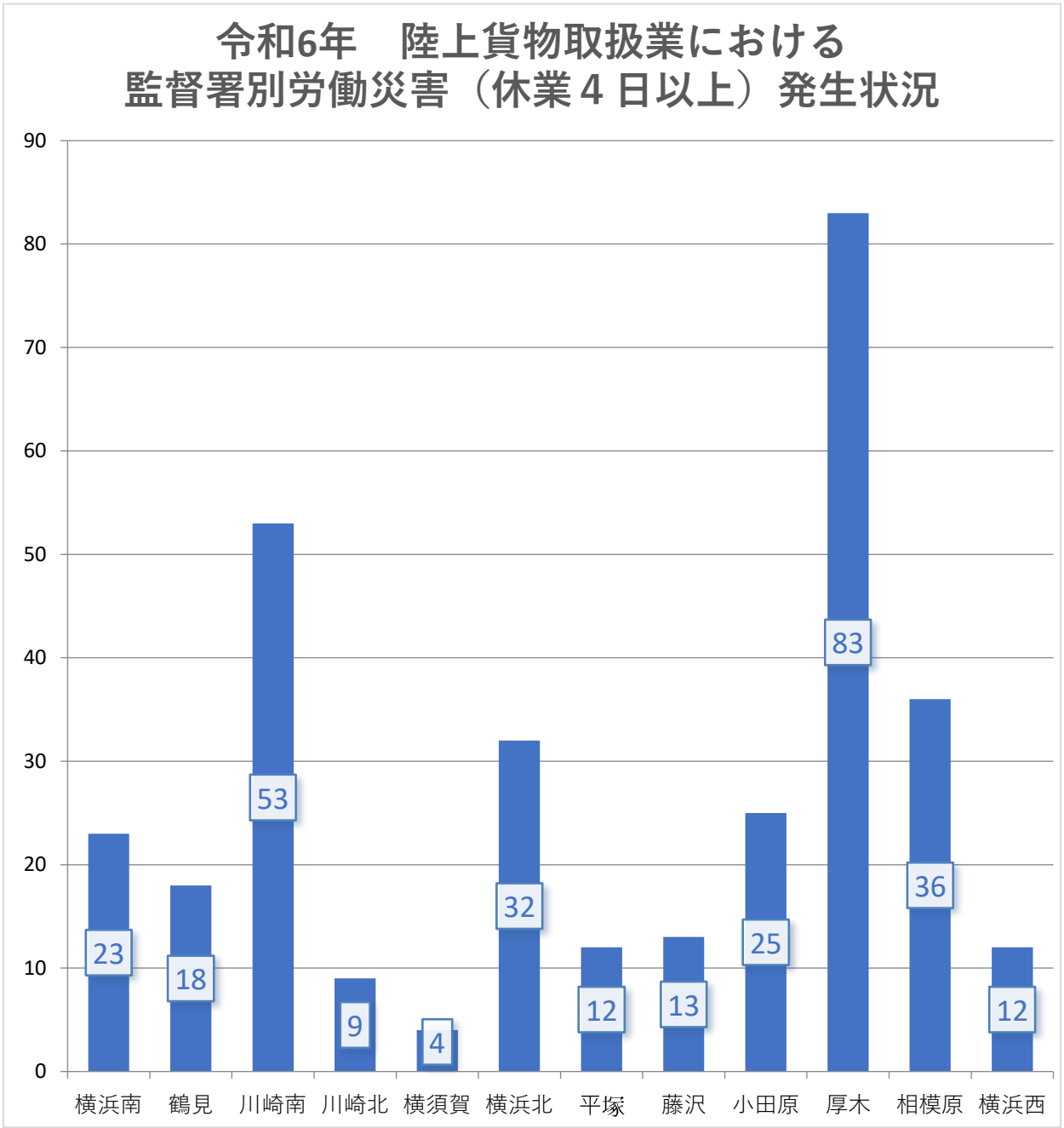


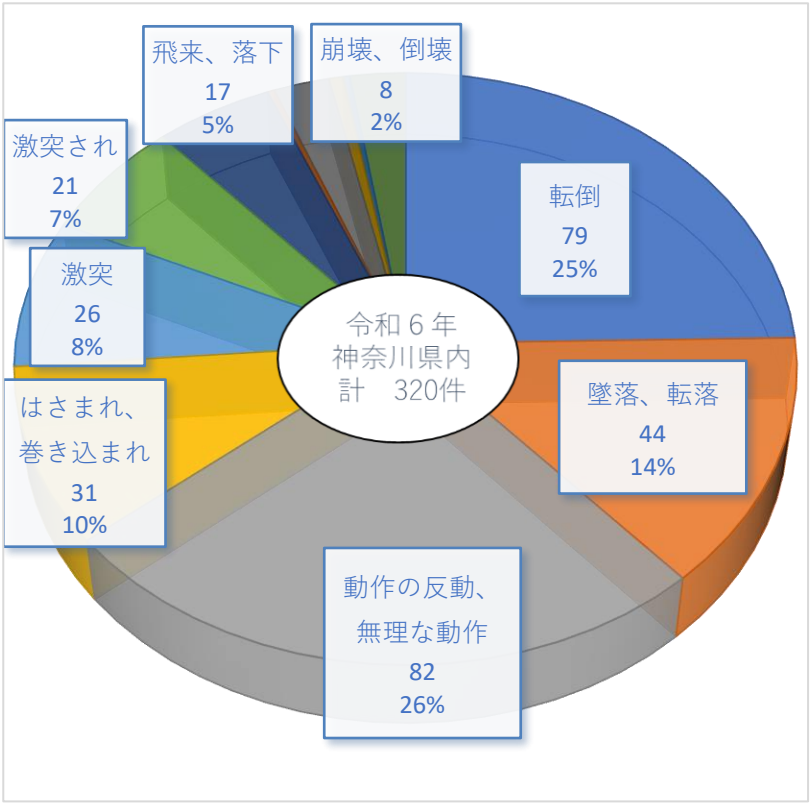
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
神奈川	134	113	167	165	196	198	232	262	337	284	270	320
千葉	144	145	138	168	196	190	192	198	220	239	206	177
埼玉	120	135	121	116	136	121	169	199	166	190	183	177
大阪	101	110	129	136	161	174	165	186	160	153	179	145
東京	104	87	80	94	127	125	133	126	131	131	155	180
愛知	95	112	114	93	117	132	149	142	119	129	147	176
福岡	59	64	61	55	60	70	98	105	129	123	142	116
全国計	1,096	1,137	1,165	1,230	1,398	1,442	1,561	1,659	1,798	1,773	1,839	1,864
7都市計	757	766	810	827	993	1,010	1,138	1,218	1,262	1,249	1,282	1,291
7都市割合	69.1%	67.4%	69.5%	67.2%	71.0%	70.0%	72.9%	73.4%	70.2%	70.4%	69.7%	69.3%
神奈川割合	12.2%	9.9%	14.3%	13.4%	14.0%	13.7%	14.9%	15.8%	18.7%	16.0%	14.7%	17.2%

R 7.6

神奈川県内では、厚木署管内で最も多く発生しており、次いで川崎南署管内、相模原署管内となっています。

厚木署及び相模原管内には、圏央道に隣接する地域があり、川崎南署管内には、首都高速道路に隣接する地域があることから、いずれも物流拠点として倉庫等が多数設置されており、仕分けやこん包などの貨物取扱作業が行われているものと考えられます。

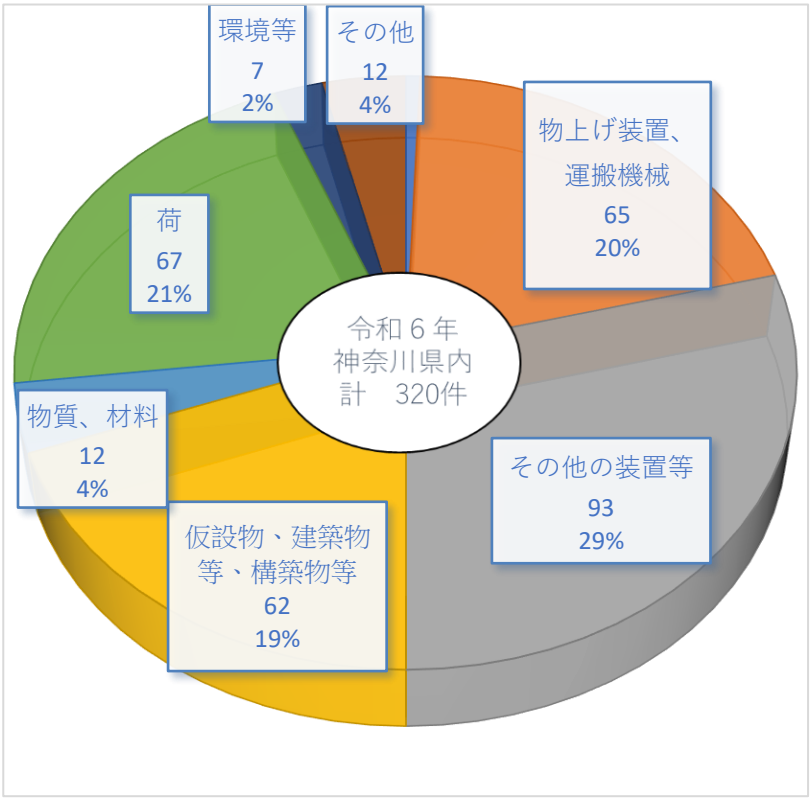




令和6年　陸上貨物取扱業

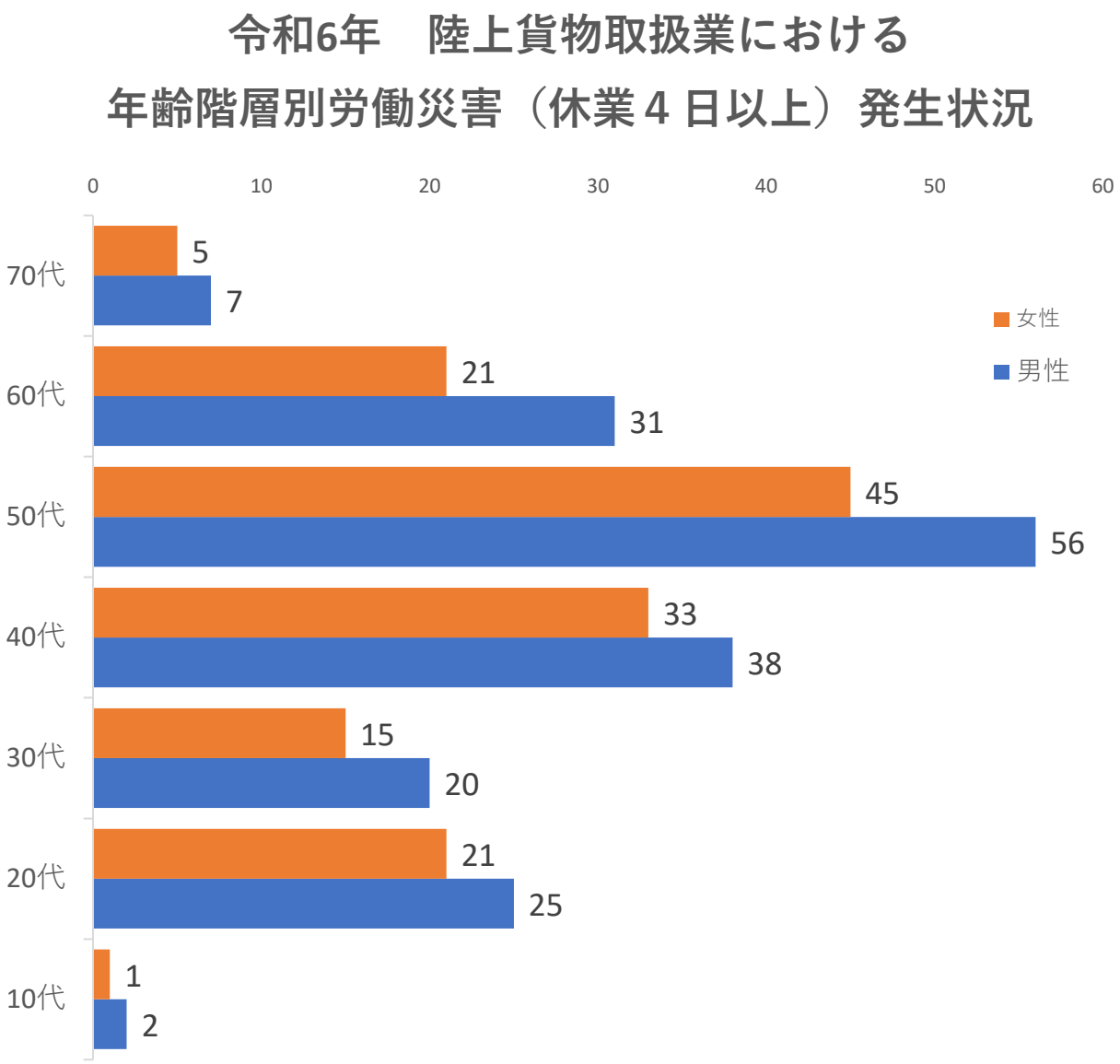
事故の型別労働災害発生状況
（休業4日以上）

　事故の型別では、災害性腰痛等が含まれる「動作の反動・無理な動作」が82件（26％）と最も多く、次いで転倒79件（25％）となっており、半数以上を占めています。



令和6年　陸上貨物取扱業

起因物別労働災害発生状況
（休業4日以上）

　起因物については、ロールボックスパレット等の人力運搬機やパレット等の用具が含まれる「その他の装置等」93件（29％）、箱ものなどの荷が67件（21％）、フォークリフトやコンベア等の「物上げ装置、運搬装置」が65件（20％）、通路や階段等の「仮設物、建築物、構築物等」が62件（19％）となっています。

年齢別及び男女別では、50歳代が最も多く、男性56件、女性45件となっており、次いで40歳代となっています。
50歳代以上で51.6パーセントを占めています。
すべての年代で男性の発生件数が多くなっています。